

オリエンテーション 脱炭素ふじさわ市民会議

藤法淑子

脱炭素ふじさわ市民会議実行委員会副委員長

1. 脱炭素ふじさわ市民会議について

- ◆ 2025年度神奈川県「高校生・地域向け脱炭素普及啓発事業」の一環として実施。

- ・ 市民による脱炭素の取組の自分事化や行動変容の促進
- ・ 脱炭素社会づくりを地域で加速

- ◆ 県事業は、2つのプロジェクトで構成

① 高校生向け脱炭素教育

② 脱炭素の推進に向けた**地域版ワークショップ**

- i 脱炭素はだの市民会議 7～11月
- ii 脱炭素おいそ市民会議 8～ 2月
- iii 脱炭素ふじさわ市民会議 11～ 2月

- ◆ 2019年に欧州で生まれた「**気候市民会議**」の方式(**市民による熟議**)を基礎として実施。

これまでの実績

2023年度

- ・厚木市地域
- ・逗子市・葉山町地域
- ・横浜市青葉区地域

2024年度

- ・茅ヶ崎市地域
- ・鎌倉市地域
- ・田園都市線沿線地域

2. 脱炭素ふじさわ市民会議の実施体制

主 催：脱炭素ふじさわ市民会議実行委員会

○ 脱炭素ふじさわ市民会議実行委員会…市民会議の推進に関わる重要事項を協議・決定し、市民会議を円滑に推進

委員…いずれも
藤沢市在住者

委員長 松浦治美	元神奈川県エネルギー担当局長
副委員長 藤法淑子	NPO法人気候危機対策ネットワーク会員
石川智子	公益財団法人地球環境戦略研究機関
外岡 豊	埼玉大学名誉教授
宮地俊作	藤沢市地球温暖化対策地域協議会
吉田章子	第15期藤沢市環境審議会委員(市民枠)
渡部厚志	公益財団法人地球環境戦略研究機関

後 援：藤沢市

協 力：藤沢市地球温暖化対策地域協議会、認定NPO法人藤沢市市民活動推進機構

事務局：一般社団法人 環境政策対話研究所(県事業の受託組織)

3. 脱炭素ふじさわ市民会議開催の背景

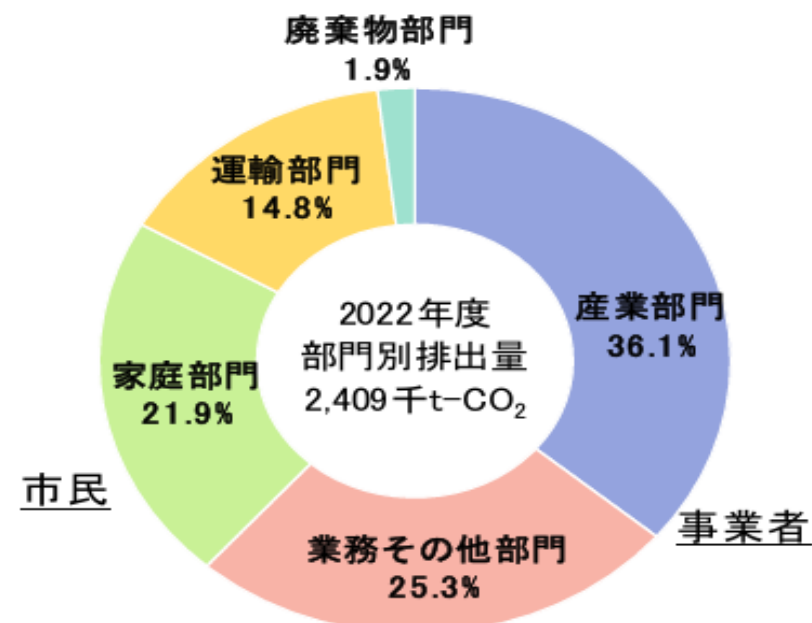
1. 藤沢市による脱炭素施策の推進

- 藤沢市・・・2021年2月に「気候非常事態宣言」
- 22年4月に地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を決定し、脱炭素社会づくりを推進。
- 25年4月、藤沢市環境部ゼロカーボン推進課の設置
- 25, 26年度・・・実行計画の中間評価→重点対策課題を明らかに
→2050年カーボンニュートラル社会の実現に向けて、
施策の具体化・強化。

2. 藤沢市において、地域社会と一体となって立ち向かうべき脱炭素重点分野の一つが「住まい」

藤沢市は、太陽光発電・蓄電池・HEMSの導入、既存住宅の断熱改修等に対し補助制度を設け、この面での対策強化を進めてきた。

その成果はまだ発展途上段階。

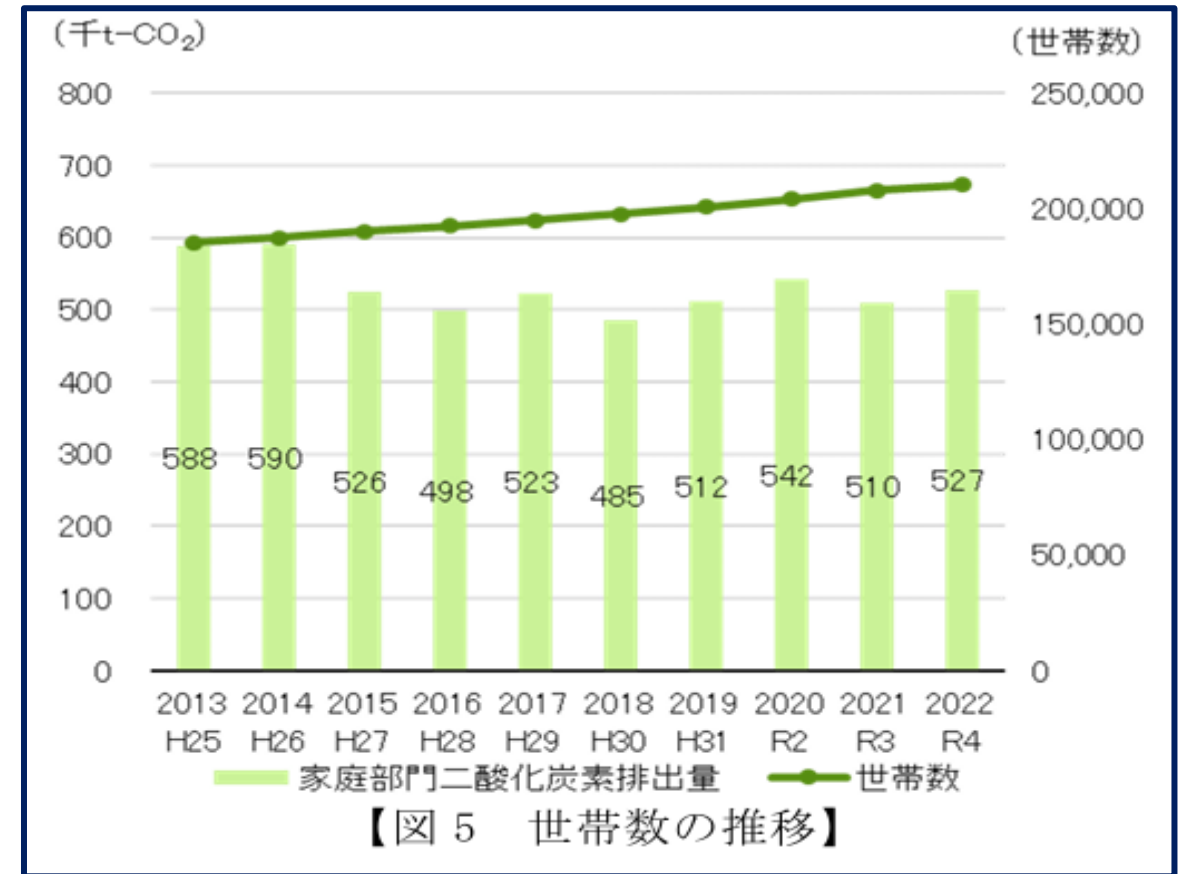


【図2 部門別割合】

3. 藤沢市における家庭部門からのCO₂の排出量は、右図からも、この数年間横ばい。

4. 藤沢市は、建築物省エネ法に基づき
2025年4月に「藤沢市建築物再生可能エネルギー利用促進計画」を策定。
ほぼ市内全域を「再エネ利用促進区域」として指定。

→住宅新築時、建築士は太陽光パネルの設置を建築主に説明すること等が義務付け。



2023年3月

ふじさわ学校断熱ワークショップ実行委員会

藤沢市と共催で

「小系小学校の断熱ワークショップ」を実施！

公共施設は脱炭素化を進める方針に…

公共施設のZEB化について

2024年（令和6年）4月以降に設計に着手する藤沢市の公共施設の再整備（新築や改築等）及び大規模な改修工事については、当面の間、次の基準を適用していきます。

新築や改築：ZEB Ready以上の性能を確保する

大規模な改修：ZEB Ready相当の性能を目指す



建物を脱炭素化することの快適性を実感！

自分の住まいでできる脱炭素について

ジブンゴトにするために知って考える場を作りたい

4. 脱炭素ふじさわ市民会議の枠組み・目的

◆ 「脱炭素ふじさわ市民会議」の開催

地域の脱炭素の取組主体である市民が、「住まい」の分野の脱炭素化について、自らの問題として議論を積み重ね、取組みを推進していくための方策等を提案する。

◆ 会議の主役は、40名の参加市民（公募市民14名、無作為抽出の市民26名）

◆ 市民会議の直接の目標は大きく次の3つ。

- ① 市民による対話の結果を、市民提案としてまとめること（2月）
- ② 市民提案を藤沢市に提出すること（2月末～3月上旬）
- ③ 併せて、市民提案を藤沢市民に広く報告し、社会に発信すること（同上）



- 市民自身の今後の脱炭素への取組みの道しるべに
- 市民と地域社会との連携の炭素の取組みが進展し
- 藤沢市による脱炭素社会づくりへの施策に生かされる

■ 市民会議開催をきっかけとして、参加者等を核としたコミュニティが形成され、市民提案を「アクションプラン」とした脱炭素の行動・取組みの進展に結び付くことを期待₇

5. 参加市民の選定の過程（2つの方式）

<1:公募>

<公募による参加市民>

・ 7月中旬、公募開始

締切9月30日
15名程度を目途

・ 広報

＊HP掲載

＊広報藤沢に掲載

＊市役所・市民センター等にチラシの配架

＊関係団体・組織を通じたPR活動

＊市内4大学にチラシの配布

・ 9月末 14名を確定

<2:無作為>

神奈川県

協力
要請

2,000名
の名簿

藤沢市・・・住民基本台帳から2,000名（18歳以上）を
無作為抽出

個人情報の
厳重管理を
指示

環境政策対話研究所
(IDEP)

2000名市民に郵送にて
参加呼びかけ 9月19日

344名から回答: 10月2日締切
63名・・・参加意思を表明
33名・・・参加を迷っている

年齢・性別・居住地等に偏りが無いように調整し、
藤沢市の縮図に
近づける努力

メール、電話での調整を経て
26名を確定

6. 参加市民の構成

◆公募14名の年齢・性別構成

年齢構成	男性	女性	計
70歳～	3	1	4
60歳～	3	0	3
50歳～	0	3	3
40歳～	1	2	3
30歳～	1	0	1
18歳～	0	0	0
計	8	6	14

若年層
少ない

◆無作為抽出26名の年齢・性別構成

年齢構成	男性	女性	計	人口構成からみた人数
70歳～	1	1	2	3.7
60歳～	2	3	5	3.8
50歳～	3	1	4	5.7
40歳～	2	2	4	4.6
30歳～	2	3	5	3.8
20歳～	3	2	5	3.5
18歳～	0	1	1	0.7
計	13	13	26	26
人口構成	13.1	12.9		

若年層
を少し
充実

◆地域別 人数

北部	2
南部	12
合計	14

南部在住
者が多い

◆地域別 人数

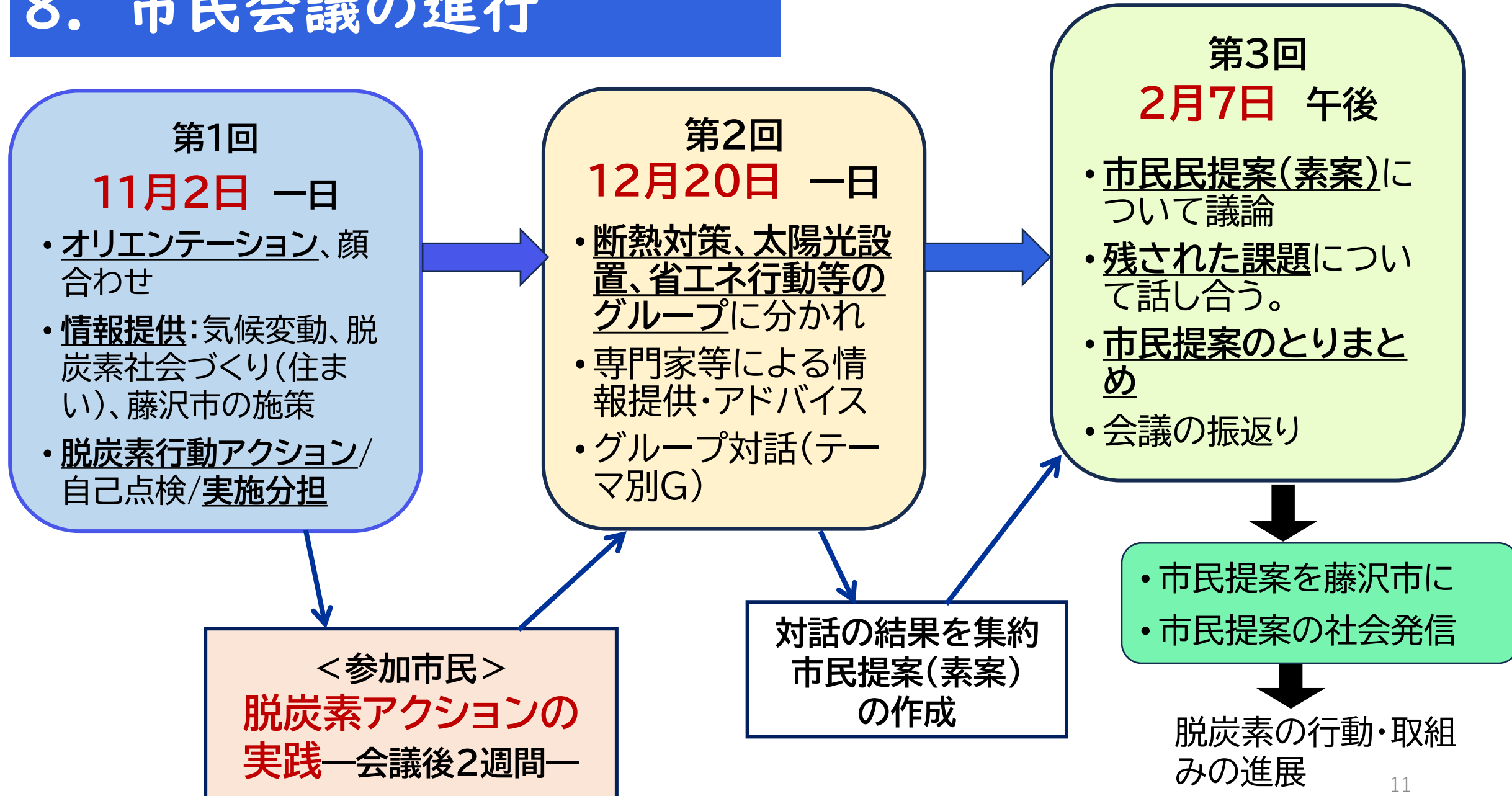
北部	15
南部	11
合計	26

人口統計的には、
北部 47.2%
南部 52.8%

7. 市民会議の日程・場所等

	日程	時間	場所	備考
第1回会議	11月2日(日)	10:30ー16:30	藤沢市民会館	昼食持参
第2回会議	12月20日(土)	10:00ー17:00	藤沢市民センター (Fプレイス)	昼食持参
第3回会議	2月7日(土)	13:00ー17:00	藤沢市民センター (Fプレイス)	
備考	出席者には謝礼としてクオカードを配布させていただきます。 第1回会議 4000円分 第2回会議 5000円分 第3回会議 3000円分			

8. 市民会議の進行



9. 脱炭素ふじさわ市民会議の体制

■ ファシリテーター

市民による円滑で活発な対話をお手伝いします

全体Fa: 村上千里 環境政策対話研究所理事
グループFa: 朝尾直太 石澤志津 石澤直樹 片岡ひろし 川瀬優子 高瀬桃子 長谷川優介 平野理恵 山内 健
市民による対話は、全員で話し合う会合と、5, 6人程度で話し合うグループ討議で構成されます。

■ 専門家

参加市民に必要情報を提供し、必要に応じてアドバイスします

11月2日	・磐田朋子（芝浦工業大学副学長・システム理工学部教授） ・藤沢市役所
12月20日	磐田朋子(上記) 外岡 豊（埼玉大学名誉教授） 渡部厚志(地球環境戦略研究所) 中田理恵(中田製作所) その他、市民対話の流れに応じて、関連する分野の専門家・実務者等を招聘します。

10. 動画・写真・SNS/自由な発言の保証

◆動画・写真の撮影

市民会議では、会議の様子を広報する目的で、動画及び写真の撮影を行いますが、写真や動画に映りたくない方は、事前に事務局まで、お声掛け下さい。

◆SNSなどでの発信

会議の簡単な内容やご自身の感想などをSNSなどで個人的に発信することは歓迎します。ただその際、他の参加者が写った写真や、発言者が特定できる形での意見の紹介等の投稿は行わないよう、お願いします。

◆自由な発言の保証

市民会議は、「誰がいつどんな発言をした」というような、個人が特定化されるような形で公表してはならない、というルールの下に、実施します。主催者はこのルールを傍聴者も含め、全ての関係者に徹底し、参加者の自由な発言を保証します。

◆個人情報管理の徹底

事務局は、市民会議への参加者等、個人の情報の保護・管理には徹底を期します。